

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9	—	個人積算線量の測定を行う	・保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 ・保護者の不安解消
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	これまでの事業の成果により、保護者の不安が概ね解消されている。	これまでの事業の成果により、保護者の不安が概ね解消されている。	測定希望者が減少傾向にあり、保護者の不安が解消されてきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

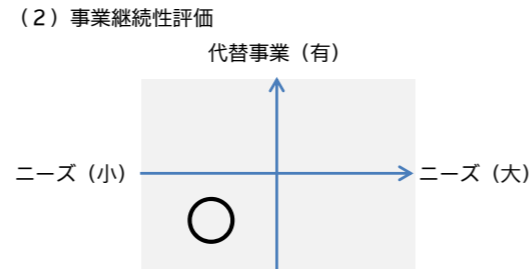
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒	人		24,853		24,816		24,699											
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数	人	-	24,853	-	24,816	-	24,699	-										
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数	人	3,500	590	2,500	301	650	165	400		400		400		400		2,500	2,500	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		8.0		4.8		6.7	4.5		4.5		4.5		4.5				
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円		2.4		3.1		5.0	2.3		2.3		2.3		2.3				
事業費		千円		3,302		500		279	883		883		883		883				
人件費		千円		1,420		944		820	900		900		900		900				
歳出計(総事業費)		千円		4,722		1,444		1,099	1,783		1,783		1,783		1,783				
国・県支出金		千円		3,301		499		278	883		883		883		883				
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		1,421		945		821	900		900		900		900				
歳入計		千円		4,722		1,444		1,099	1,783		1,783		1,783		1,783				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
案内者数は、郡山市立学校、郡山市内の各種小中学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒の人数となっているが、児童生徒数の減少に伴い案内者数も減少している。	測定事業案内者数に対する実施人数の割合は年々減少しており、令和4年度はさらに減少していることから、測定を重ねることにより保護者の放射性被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。 ※成果指標である実施人数については、年間の測定回数を継続して実施した人数としている。(平成30年度から令和2年度までは年間3回実施していたが、令和3年度からは年間1回のみ実施している。)	【事業費】 成果指標が減少したことに伴い、コストも減少している。 【人件費】 令和3年度においては本事業の完了時期を見据えるために関係所属間で打合せ等を実施していたが、令和4年度時点では一定の方向性が見えていたことから、人件費が減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	一次評価コメント
完了	各種除染作業の完了等により子どもたちが外部から受ける放射線の影響が低減しており、令和4年度末で汚染状況重点調査地域の指定についても解除されている。 また、本事業における成果指標は減少傾向にあり、令和4年度はさらに減少していることから、保護者の不安が解消されてきていると考えられる。 このことから、本事業についてはこれまで事業を実施してきたことで、一定の成果を果たせたと考えられるため、事業終了に係る周知を行った上で、令和5年度をもって事業完了としたい。

5シス

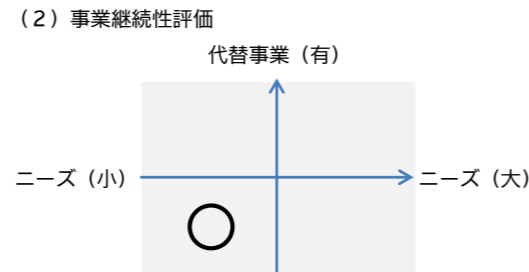
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、放射性物質が身体に与える影響に対する不安を解消するため、小中学生のうち希望者を対象に個人積算線量の測定を行う事業である。 令和4年度は、個人積算線量測定を実施した人数が全体の0.7%であり、前年度から0.5ポイント減少している。 令和4年度の実績から、当該事業の目的である保護者の不安解消は図られ、一定の成果を果たしたとみてとれることから当該事業を令和5年度で完了とする。 なお、当該事業完了に係る周知を行うとともに、未だ不安を抱えている保護者からの問合せ等に対しては、保健所総務課で実施している電子式積算線量計の貸出を案内すること等により丁寧な対応に努める必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ・(汚染状況重点調査地域の指定解除時期が未定であること、それに伴いアドバイザー委嘱の継続も未定であることから、)放射線関連事業を実施している関係所属と調整を行い、市の方針に従いながら事業完了の方向性を見据えていく。 ・財源となる県補助の方向性について、県と引き続き連携を図る。 (2) カイゼンの明確な時期 ・地域指定解除、アドバイザー委嘱の方向性を令和4年度中に示される見込みであることから、同年度中に実施の方向性を見据える。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・放射線関連事業を実施している関係所属(原子力災害総合対策課、保健所総務課)との調整。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等		3.9	-	自校給食等学校53校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る
施策						

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。	これまでの事業の成果により、児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安がおおむね解消されている。	これまでの事業の成果により、児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安がおおむね解消されている。	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安が解消されてきている。

2 事業進捗等(指標等推移)		実績															
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	最終指標	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2020年度(令和3年度)	2021年度(令和4年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2021年度	2025年度				
対象指標	対象施設数	施設		57		56		55									
活動指標①	検査実施割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	検査実施回数(給食まるごと)	回	180	165	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		2,452		2,357		1,669	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971			
単位コスト(所要一般財源から算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		35		40		33	41	41	41	41	41	41			
事業費		千円		137,783		129,768		89,980	106,171	106,171	106,171	106,171	106,171	106,171			
人件費		千円		1,988		2,250		1,799	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250			
歳出計(総事業費)		千円		139,771		132,018		91,779	108,421	108,421	108,421	108,421	108,421	108,421			
国・県支出金		千円		137,783		129,768		89,980	106,171	106,171	106,171	106,171	106,171	106,171			
市債		千円							0	0	0	0	0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0	0	0	0	0			
その他		千円							0	0	0	0	0	0			
一般財源等		千円		1,988		2,250		1,799	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250			
歳入計		千円		139,771		132,018		91,779	108,421	108,421	108,421	108,421	108,421	108,421			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
喫食前の給食まるごと1食検査が計画通りに実施されている。	給食実施日には検査が実施されており、基準値を超えた給食の提供はなかった。	【事業費】 段階的な縮小として、調理前食材の検査を廃止したため、消耗品費や委託料が減額した。 【人件費】 調理前食材の検査を廃止したことにより事務従事時間が減少し人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

完了	一次評価コメント
	市内の小・中学校における全ての学校給食において喫食前の放射性物質検査を実施したが、基準値(10ベクレル/kg)を超えるものはなかった。全給食で検査を実施し、基準値を超える値は直近4年間全く検出されていないことや、令和4年度末で汚染状況重点調査地域の指定が解除されていることから、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消については、一定の成果を果たせたと考えられるため、事業終了に係る周知を行った上で、令和5年度をもって事業完了としたい。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

完了	二次評価コメント
	当該事業は、放射性物質による内部被ばく防止及び保護者の不安解消を目的に給食の放射性物質を測定する事業である。令和4年度は、喫食前の全ての給食を検査し、基準値を超過した給食はなかった。平成24年7月以降の給食まるごと1食の検査は全て「不検出」であり、給食の安全性は確保できているものと推察できる。よって、当該事業の目的は一定程度達成されたことから、令和5年度をもって当該事業を完了とする。なお、保護者へ当該事業完了に係る周知を丁寧に行い理解を得ることが必要である。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策
①調理前の食材検査は行わず、喫食前の給食まるごと1食の検査のみを行う。
②(汚染状況重点調査地域の指定解除時期が未定であることから)同様の事業を実施している関係所属と調整を行い、市の方針に従いながら事業完了の方向性を見据えている。
(2) カイゼンの明確な時期
①令和4年4月から実施
②地域指定解除の方向性が令和4年度中に示される見込みであることから、同年度中に事業の方向性を見据える。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
①食材検査を行わないことについて各学校に周知を図る。
②同様の事業を実施している所属(障がい福祉課、保育課)との調整

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		2.1 12.3	-	市費栄養士を、委託調理校のうち県費栄養職員未配置校に配置し食育推進を図り、さらに、直営調理校等の食育業務を支援する。	セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。
施策	3一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかねばならない環境にある。	県費栄養職員については、委託調理校33校のうち27校に各校1名配置しており、配置されない6校に市費栄養士6名を配置している。直営調理校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。	自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の配置も減少することが予想され、さらに、新たな栄養士雇用も厳しい現況である。このような状況の中、今後、学校給食調理業務委託を進めていくためには、さらなる栄養士の補充が必須である。	栄養士の適正配置は、栄養管理、食物アレルギー対応、衛生管理等、安全安心な学校給食の提供及び児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり、保護者の関心も高くなってきている。

2 事業進捗等(指標等推移)		実績																
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	県費栄養士未配置の委託調理校	校		7		8		8		11								
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校	10	7	10	8	12	6	11			13			14	14		
活動指標②	市費栄養士	人	10	7	10	8	12	6	11			13			14	14		
活動指標③																		
成果指標①	給食指導回数	回	1,300	1,140	1,800	1,379	2,160	1,096	1,980			2,340			2,520	2,520	1,800	2,520
成果指標②	給食残食率(市費栄養士配置校)	%					10	5.8	10			9			9	9		9
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円		18		13.9		11.0	14.4			13.9			13.7	13.7		
単位コスト(所要一般財源から算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円		18		13.9		11.0	14.4			13.9			13.7	13.7		
事業費		千円		132		241		186	442			490			514	514		
人件費		千円		19,894		18,958		11,914	28,000			32,000			34,000	34,000		
歳出計(総事業費)		千円		20,026		19,199		12,100	28,442			32,490			34,514	34,514		
国・県支出金		千円		0														
市債		千円		0														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0														
その他		千円		0														
一般財源等		千円		20,026		19,199		12,100	28,442			32,490			34,514	34,514		
歳入計		千円		20,026		19,199		12,100	28,442			32,490			34,514	34,514		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
委託調理校33校のうち27校に、県費栄養職員の配置を踏まえ、配置されない6校に市費栄養士6名を配置した。	県費栄養士配置の加配があり、計画よりも市費栄養士の配置校が減少したため、給食指導回数も計画より減少したが、安全安心な学校給食を提供し、適正な食育指導が行われた。	【事業費】 県費栄養士配置の加配があり、市費栄養士の配置校が減少したため、栄養士の保固検査の委託料や学校管理課配置の正規職員(栄養士)が調理指導管理等の巡回が減り、旅費も減額となった。 【人件費】 県費栄養士配置の加配があり、市費栄養士の配置数が減少し、又、学校管理課配置の正規職員(栄養士)が委託調理校のうち県費栄養職員の未配置校での調理指導管理等の巡回が減ったため、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加している。更に、児童生徒数の減少により法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置も減少するため、市費による栄養士の補充は学校給食調理業務委託を推進するうえで不可欠である。今後も安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため事業継続して実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、給食の委託調理校のうち県から栄養職員が配置されない小学校へ栄養士を配置し、安全・安心な学校給食の提供及び児童の食育を推進する事業である。令和4年度は、計画より多く県から栄養士の配置があったため、市費の業務委託校数及び栄養士の配置人数が前年度と比較して減少した。人員が減少となったことから給食指導回数も計画より減少したが、配置された6校に対して適正な給食指導を行った。給食の献立については、栄養士が協議のうえ6校分の食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を考慮した献立を作成し、各校の栄養士が当該献立を基本に献立をアレンジする方法で安全・安心な給食を提供している。学校給食を通して児童生徒が自らの食に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付け、生涯にわたり健康な心身を培う食育を推進するため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	4.4		小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。小学校低学年においては体育の授業の充実、運動量の確保、指導主事や体育教員によるサポート体制の整備を図り、また小学校高学年以上においては、体力・運動能力等のテストの実施によって状況を把握した上で、事業を実施していく。	児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、専門指導者による授業や研修、小中学生の体力向上に努める。
施策				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が生じており、これまで実施してきた事業により着実に震災前の状況に近づいてきているものの、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴って運動の内容及び機会が制限されている。	屋外の放射線量は低い値で推移し、子どもたちの屋外活動も平常時と変わらない状況になっている。しかし、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、屋内活動が制限されたほか、屋外の部活動についても運動時間が制限され、全体的な運動量は減少傾向である。	新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に少なくなりつつあり、平常時に近い形態に戻ることが予測される。	新型コロナウイルス感染症の子どもたちの感染状況が改善するなど、より安全・安心な教育環境の充実に望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

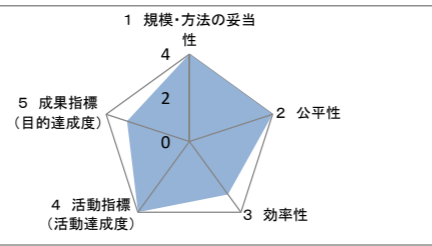
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	公立小中学校数	校			76	76												
活動指標①	研修会の実施回数	回		6	4	6	4	6		6		6		6				
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人		100	78	100	78	100		100		100		100		100		
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点		54	53	54	52.8	54		54		54		54		54		54
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点		46	45	46	43.4	46		46		46		46		46		46
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円			155		153	155		155		155		155		155		
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円			155		153	155		155		155		155		155		
事業費		千円			6,626		6,593	7,369		7,369		7,369		7,369		7,369		
人件費		千円			5,137		5,041	5,137		5,137		5,137		5,137		5,137		
歳出計（総事業費）		千円		0	11,763		11,634	12,506		12,506		12,506		12,506		12,506		
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		0	11,763		11,634	12,506		12,506		12,506		12,506		12,506		12,506
歳入計		千円		0	11,763		11,634	12,506		12,506		12,506		12,506		12,506		12,506
	実計区分	評価結果			新規	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新しい生活様式の中、できることはコロナ禍以前のように実施できるようになり、全体的に計画通り実施することができた。	コロナ禍だけでなく、肥満率も大人子どもに関わらず、全国的に高い。いろいろな背景より、全国体力・運動能力テストでは、近年では一番低い値となっている。民間エキスパート事業は多くの学校から高い評価を得ている。子どもたちの興味関心の面からも運動に親しむ環境づくりを引き続き行っていきたい。	【事業費】 各事業に必要な経費となる額である。 【人件費】 人件費は昨年度と大きな違いはなかった。体力テストの実施は児童生徒の現状を把握、分析するために大切なことなので継続をしていきたい。

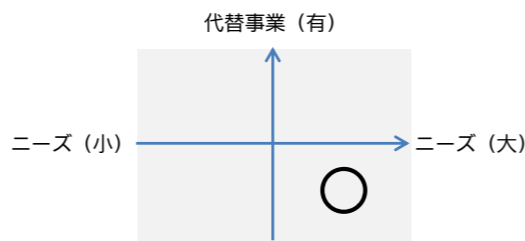
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。様々な社会背景によって、児童生徒の体力の低下は喫緊の問題となっている。そのためにも、体力テストの実施によって、児童生徒の現状を把握し、方策について検討している。今後も、児童生徒の体力の向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。

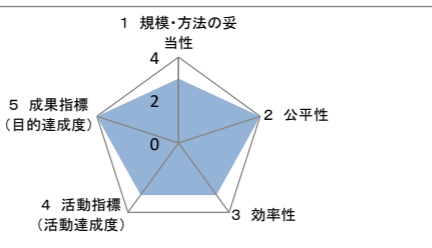
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小学3年生から中学3年生までの児童生徒を対象にした体力・運動能力等テストや民間施設指導者派遣を実施し、小中学生の体力向上を推進する事業である。令和4年度は、研修会及び民間施設指導者派遣を前年度と同等の水準で実施した。研修会では、部活動スキルアップ研修、体育主任研修会等を実施し、特に体育主任研修会では、体力運動能力調査結果に基づき分析した内容を冊子にまとめ、研修会で活用するなど情報共有と体育主任の指導育成に努めた。民間施設指導者派遣では、スイミングスクールやダンススクール等の講師によるこどもの発達段階に合わせた専門性の高い指導を行っており好評である。一方、体力運動能力調査結果については、全国平均を下回っており、また、郡山市の実績としても近年になく低い数値となっている。新型コロナの影響により肥満率の増加も懸念されており、児童生徒の体力向上及び体づくりの推進は将来にわたり健康にも影響があることから、今後も継続して事業を実施する。なお、児童生徒の体づくりの基礎となる生活習慣の見直しについては、家庭等との連携が必要であることから、関係機関と情報共有し効果的、効率的な活動を検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	III「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

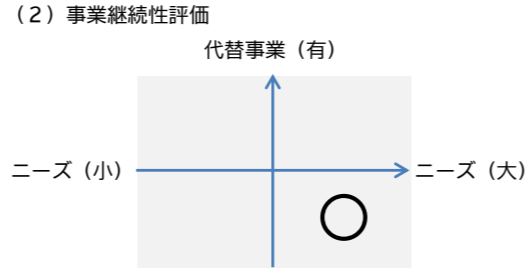
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		中止	55	54													
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	中止	60	54	60	63	60		60		60	60					
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	中止	65	23	65	59	65		65		65	65					
活動指標③	交流事業数	回	11	中止	11	9	11	8	11		11		11	11					
成果指標①	参加者数(延べ人数)	人	2,500	中止	2,000	873	2,000	1,347	2,000		2,000		2,000	2,000			2,000	2,000	
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校	10	10	10	11	10	15	10		10		10	10			10	10	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		2.1		3.6	2.2		2.2		2.2	2.2					
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		2.1		3.6	2.2		2.2		2.2	2.2					
事業費		千円		0		1,001		1,132	2,700		2,700		2,700	2,700					
人件費		千円		1,484		797		4,303	1,484		1,484		1,484	1,484					
歳出計(総事業費)		千円		1,484		1,798		5,435	4,184		4,184		4,184	4,184					
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		1,484		1,798		5,435	4,184		4,184		4,184	4,184					
歳入計		千円		1,484		1,798		5,435	4,184		4,184		4,184	4,184					
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
コロナ禍にある中で、各学校における音楽活動が縮小もしくは中止を余儀なくされているものの、withコロナや脱コロナの生活が今後広がることが期待されることから、本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながらも、対面での事業実施ができた(一部中止)。今年度も国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながり、全国トップクラスの音楽水準をさらに高める効果がみられた。	【事業費】対面での開催が可能となったため、旅費等が発生し事業費は増加した。 【人件費】新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながらも対面での開催となったことから、人件費はコロナ感染症以前近くまで増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の対策も取りつつ概ね計画していた事業を対面で開催ができた。音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中多くの参加者を得ることができた。今年度から復活した対面での指導は、音楽というものの特性上個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっていると同時に、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

5レズ

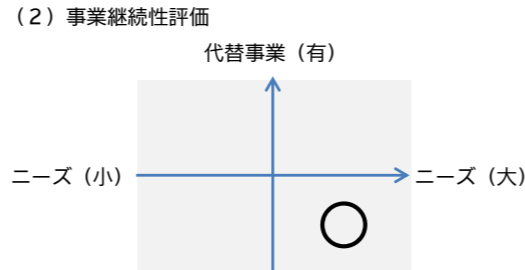
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成するために、教職員や児童生徒が国内外で活躍している音楽家や東京藝術大学大学院生等から指導を受ける事業である。 令和4年度は、新型コロナの感染拡大防止に留意しながら、県内外から講師を招き、計8回の交流事業を実施し、合唱63校、合奏59校、延べ1,347人と昨年度の2倍近い人数の参加があり、児童生徒は質の高いレッスンを受けることができた。また、教員の指導力向上にも繋がった。これらの取組により、全国大会出場校数が延べ15校と前年度を大きく上回る結果となり、トップレベルのレッスンが音楽性や表現力の向上に繋がっていることが見て取れる。 今後においてもトップレベルの交流ができるよう、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

○カイゼン策

①コロナ禍における指導方法の質を向上させる。
・児童生徒の演奏を録音したデータを予め講師に送付し、オンラインで指導を受ける。
・弦楽器については、感染に配慮しながら対面指導を実施する。

②録音用マイクや、キャプチャーボードなどのオンライン指導の環境向上に必要な機器の購入について検討する。

○時期 ①令和3年夏 ②令和4年度の購入に向け検討

○必要事項・関係所属
・財政課との協議 ・ふるさと納税(ガバメントクラウドファンディング)の活用

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	小学校第1・2学年において英語表現科を導入し、語学指導外国人を全市立学校に派遣する。また英語力の向上が図られ、CEFR A-1(英検3級)以上相当の力を身に付けているかを調査する。	小・義務教育学校第1学年時より英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	2020年度から小学校で完全実施となった外国語科と外国語活動においては、それぞれのねらいと児童に身に付けさせる力を明確にしなが、教育課程の着実な実施と外国語指導の充実が求められる。また、中学校においても、小中の接続を意識した英語教育の推進とコミュニケーション能力の育成が求められる。	大学入試や社会において、英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)をバランスよく高めることが強く求められている。義務教育段階においても、英語や外国の文化に興味関心をもたせるとともに、英語教育のさらなる充実を図りながら、小学校から英語に慣れ親しませ、児童生徒のコミュニケーション能力や英語力を向上させる必要性がさらに高まると考えられる。	義務教育段階における英語表現科等の英語教育の充実に対しては、好意的に受け止め、期待している保護者が認められる。また、英語表現科に対する児童の受け止め方は非常に好意的である。

2 事業進捗等(指標等推移)

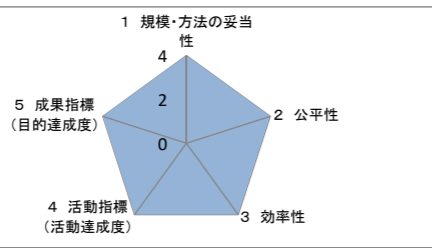
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市内の生徒・児童数	人		24,615		24,426		24,318											
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人	32	29	32	29	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32			
活動指標②	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数(延べ)	日	5,000	5,078	5,000	5,448	5,000	6,267	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
活動指標③																			
成果指標①	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合	%	50.0	調査実施なし	50.0	39.3	50.0	46.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50	50.0	50.0		
成果指標②	英語表現科に対する評価(4点満点)	点	3.2	3.5	3.2	3.5	3.2	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		31		26		28		45		45		45	45	45			
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円		31		26		27		44		44		44	44	44			
事業費		千円		32,639		31,269		39,565		43,619		43,619		43,619	43,619	43,619			
人件費		千円		123,610		112,619		137,526		178,883		178,883		178,883	178,883	178,883			
歳出計(総事業費)		千円		156,249		143,888		177,091		222,502		222,502		222,502	222,502	222,502			
国・県支出金		千円		305		264		275		603		603		603	603	603			
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		4,740		4,300		6,270		5,960		5,960		5,960	5,960	5,960			
一般財源等		千円		5,045		139,324		170,546		215,939		215,939		215,939	215,939	215,939			
歳入計		千円		156,249		143,888		177,091		222,502		222,502		222,502	222,502	222,502			
	実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
AET(語学指導外国人)32名について、4名を小中学校兼務、17名を小学校、11名を中学校に派遣した。	英語教育実施状況調査における中学3年生のCEFR A-1(英検3級)以上程度の生徒の割合が昨年度から6.9%増加している。また、令和5年2月に実施した「GTEC Core」の結果においても、4技能のトータルスコアにおいて、全国平均を25点上回ることができた。英語表現科においても、4点満点で保護者の評価は平均3.5であったが、児童の評価は3.7と高くなっており、英語表現科の目標を達成できている。	【事業費】AETが定員の32名に達し、前年度より人数が増加したため、AETに係る経費が増加し、事業費が増加した。 【人件費】AETが定員の32名に達し、前年度より人数が増加したため、人件費が増加した。

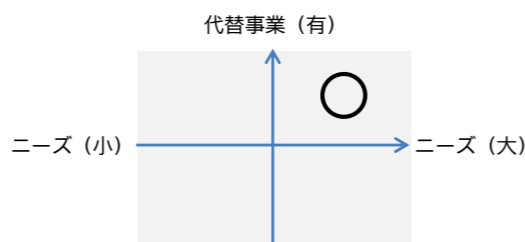
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	教育課程特例校制度による小学校1・2年生での英語表現科の実施、全市立学校への語学指導外国人の派遣により、「聞くこと」や「話すこと」を中心に児童生徒の英語力の向上を図ることができている。特に、小学校1・2年生で実施している英語表現科では、独自の教材と指導計画を使用し、入門期における英語教育の充実を図ることができた。また、英語教育実施状況調査においては、中学校3年生のCEFR A-1(英検3級相当以上)の割合が、昨年度を6.9%上回る結果となるとともに、令和5年2月に実施した「GTEC Core」においても、全国平均をトータルポイントで25点、「書くこと」の領域において11点上回る成果を上げることができた。

5レシ

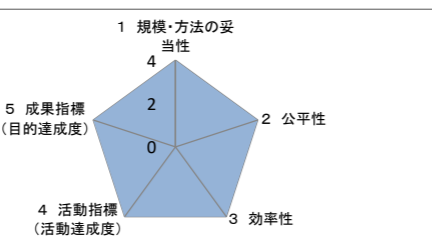
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、小学校1年時から英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開するため、語学指導外国人を派遣して市内児童生徒の英語力向上を図る事業である。令和4年度は、32人の語学指導外国人を小中学校に派遣し、年間延べ6,267日の授業が行われた。昨年度は新型コロナの影響により英検受験者が減少していたものの、中学3年生における英検3級以上の取得割合が昨年度と比較して6.9ポイント増加して46.2%となるなど、事業の成果が見て取れる。また、英語表現科に対する評価は、4点満点中保護者の平均は3.5、児童の平均は3.7と非常に好評を得ているところである。学習指導要領の小・中学校での完全実施により、発表や対話を重視した英語教育の強化が求められており、段階的に増員してきたAETが定員の32名に達したことから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7	○	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学及び学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近では、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味をもつ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義をもつ。また、郡山市だけではなく、こおりやま広域圏16市町村にも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

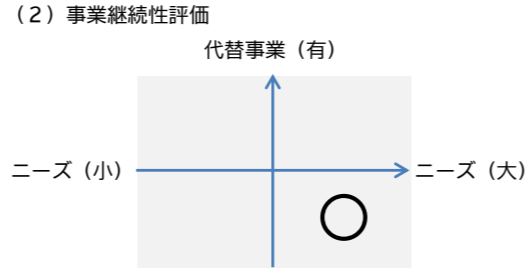
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生）	人		5,580		4,317		2,522								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1				1	1		
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回	7	6	4	4	4	4	7				4	4		
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	5,500	2,506	3,000	4,317	3,000	2,522	3,000				3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度（R3～）	%			100	94	100	93	100				100	100	100	100
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施（R3～）	校			50	64	50	51	50				50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		5.2		4.9		4.5	5.2				5.2	5.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		5.2		4.9		4.5	5.2				5.2	5.2		
事業費		千円		9,214		17,000		7,071	7,413				7,413	7,413		
人件費		千円		3,807		4,296		4,251	3,807				3,807	3,807		
歳出計（総事業費）		千円		13,021		21,296		11,322	11,220				11,220	11,220		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,021		21,296		11,322	11,220				11,220	11,220		
歳入計		千円		13,021		21,296		11,322	11,220				11,220	11,220		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和4年度は小学校4年生を対象とし、参加希望の児童生徒が参加する施設見学会を計画した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための施設の見学中止にとまなない、改めて実施希望を各学校に確認し実施した。	学校からの実施報告書によると、施設見学会を実施し、その上で感想文やその体験を学校新聞に掲載し校内に掲示することで、学校の児童生徒や教職員から「郷土への興味・関心を高めることができた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、多くの児童生徒が体験を共有し、地域の文化や歴史についての理解を深めている様子を確認できた。	【事業費】昨年度まで対象児童が中学1年生と小学4年生であったが令和4年度から小学4年生のみが対象となったため、参加人数が減少し、また、コロナ対策のバスの増便もなくなったため、事業費も縮小した。 【人件費】新型コロナウイルスの影響により受入施設側との連絡調整に多くの時間を要し、令和3年度並みの費用を要した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	小学4年生を対象とした郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができており、今後はさらに広い視野をもって活動することにより、内容を充実させていく必要がある。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となっている。資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダーを養成する意義からも、今後も継続していく必要がある。

5シス

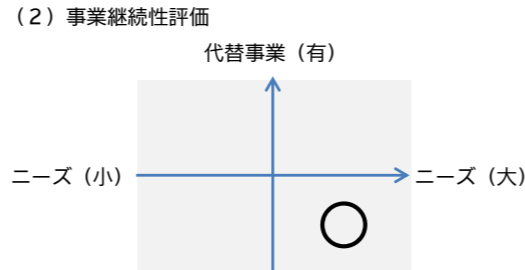
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、小中学校の児童生徒が郷土の歴史や文化を学ぶ体験活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛することを目的とする事業である。 令和4年度は、昨年度まで中学1年生及び小学4年生としていた対象を、小学4年生のみとし、全51校から2,522人の参加があり、各学校の希望により大安場古墳、美術館等での体験学習を実施した。また、コロナ対策のため増便していたバスを通常どおりの台数とすることで、事業費の縮小が図られている。令和3年度から開始した事業実施後のアンケートでは、児童生徒や教職員からの評価が高く多くの児童が地域の文化や歴史について理解を深めることができた。 今後においても、学習指導要領を踏まえ、郷土の歴史や文化を体験する活動を通じたシビックプライドの醸成のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1	-	該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。	今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。	児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

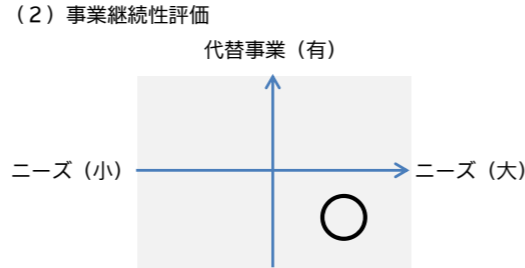
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標							
対象指標	理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校	学校	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
活動指標①	スーパーティーチャー数	人	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	派遣学校数	校	17	18	17	18	17	14	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
成果指標②	スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	824	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		910		1,046		1,063	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		910		1,046		1,063	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910
事業費		千円		10		10		0	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
人件費		千円		16,365		18,811		14,876	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365	16,365
歳出計（総事業費）		千円		16,375		18,821		14,876	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		16,375		18,821		14,876	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387
歳入計		千円		16,375		18,821		14,876	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387	16,387
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。	計画では、体育科の専門員も配置予定であったが、産休・育休の取得により例年の5名より1名減の4名の配置となった。産休・育休の代替専門員を探したが、容易には採用できなかった。しかしながら、スーパーティーチャーを派遣できている学校では、児童生徒が専門的な指導を受けることができ、確かな知識や技能との習得が可能となった。	【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。 【人件費】令和4年度は1名が産休・育休の取得により4名の派遣となったため、人件費は前年度と比較し減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
5レズ	小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図る。

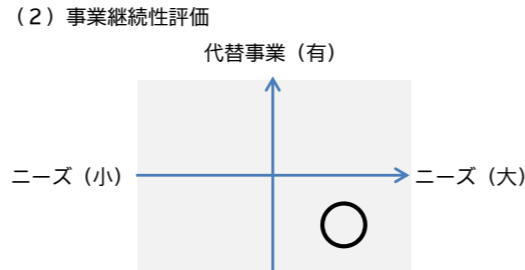
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、特定の教科に精通した教員のいない学校に、市独自に教科専門員であるスーパーティーチャーを派遣して、学習指導の充実を図る事業である。令和4年度は、計画では5名の教科専門員を配置予定であったが、産休・育休の取得により1名減の4名を14校に派遣して、担当教員と協力しながら専門教科指導の充実を図ったところである。小規模校が増加傾向にある中、小規模校においても公平な教育環境の整備、提供は重要であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、年々単位コストが上昇傾向にあるため、効率的な事業運営に努める必要がある。また、PDCAサイクルを有効に機能させるため、授業参観や本人及び学校長とのヒアリングを行うことや、新たな成果指標を検討することにより、適切な事業成果の把握を行う必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) III「学び育む子どもたちの未来」	3.6 11.2	-	通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、児童生徒の安全を確保する。
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
登校中の児童等の列に 自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等(指標等推移)

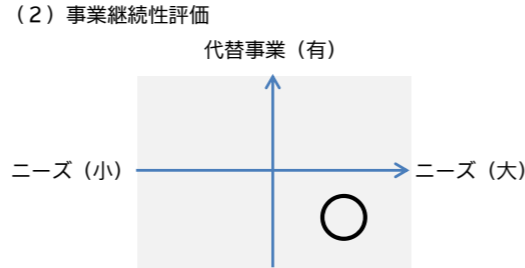
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針	
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,394	24,426	24,318										
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所	20	23	20	64	20	24	20		20		20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	80	32	80	52	30	73	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	22	0	24		28	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%	60	90	60	90	60	90	60		60		60	60	60	60
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		103	61		165	62		62		62		62		62
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		103	61		165	62		62		62		62		62
事業費		千円		16	58		58	117		117		117		117		117
人件費		千円		2,371	3,855		3,915	3,577		3,577		3,577		3,577		3,577
歳出計(総事業費)		千円		2,387	3,913		3,973	3,694		3,694		3,694		3,694		3,694
国・県支出金		千円						58		58		58		58		58
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,387	3,913		3,973	3,636		3,636		3,636		3,636		3,636
歳入計		千円		2,387	3,913		3,973	3,694		3,694		3,694		3,694		3,694
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山市立小・中・義務教育学校17校において、24箇所交通安全合同点検を実施した。国、県、市、警察合わせて73箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、減少しているが、これは通学路における安全対策が進み、点検箇所数及び対策実施箇所数が減少しているためである。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故はほぼ横ばいであった。	【事業費】推進協議会をコロナ感染症拡大対策で書面開催とし、報償費を該当者全員に支出したため、前年度と変動なし。 【人件費】点検箇所数の減少により人件費コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、24箇所の合同点検を実施した。各合同点検後には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

5レシ

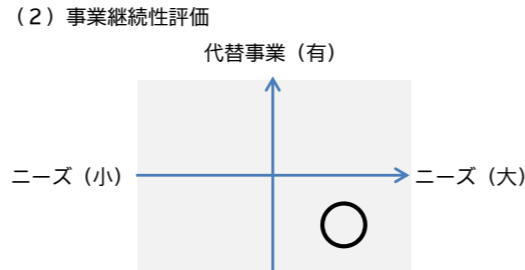
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、通学路の危険箇所を点検し安全対策を実施することで、通学時の児童生徒の安全を確保する事業である。令和4年度は、24箇所の合同点検のほか、国、県、市、警察合わせて73箇所と計画値を大きく上回る安全対策を実施した。また、ハード面だけでなく、交通安全教室の実施等により、ソフト面の安全対策を行い、児童生徒の安全対策を推進したところである。保護者アンケートや郵便局等からも、対策により改善された、対策を有効に感じている等の評価を得ており、歩行空間の確保による成果が出ていることが見て取れる。今後においては、登下校中の事故数が増加傾向にあるため、事故発生箇所の把握に努め、道路建設課、道路維持課及びセーフコミュニティ課との情報共有を行い、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and implementation strategy.

Table with 4 columns: Background, Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It provides context for the project's implementation.

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress indicators, costs, and results from 2020 to 2025. It includes columns for various metrics like student numbers, activity counts, and financials.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. It provides a detailed breakdown of the project's performance.

3 一次評価 (部局内評価)

Section 3.1: Primary Evaluation (Internal). Includes a table of evaluation criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing performance levels.

Section 3.2: Continuity Evaluation. A 2x2 matrix chart with 'Needs (Small/Large)' on the x-axis and 'Replacement (Yes/No)' on the y-axis.

Section 3.3: Continuity Evaluation Comment. A text box explaining the reasons for the 'Continued' status, mentioning digital news usage and student learning outcomes.

Table with 5 columns: Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meetingless). It shows the project's contribution to digitalization.

Table with 2 columns: Climate Change Response and DX (Digital City Office). It shows the project's alignment with organizational goals.

4 二次評価

Section 4.1: Secondary Evaluation (Internal). Similar to section 3.1, it includes a table of criteria and a radar chart.

Section 4.2: Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, it shows a 2x2 matrix chart.

Section 4.3: Secondary Evaluation Comment. A text box providing further analysis and justification for the project's continuation.

Table with 1 column: Action Plan for FY2023. It contains a reference to the organization's improvement plan.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 9.1	-	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第3学年から第6学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとられないプログラミング教育を実践する。	小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されたが、そのための教科枠は確保されておらず、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、教育課程特例校制度を活用し、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、SDGsの理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。 郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。	全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えていたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ている。 郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。	デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくと同時に、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となる。 教育においては、ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、SDGsの目標4「質の高い教育」及び目標9「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。	全国的には、保護者の子どもにさせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位になる等、注目度が高まっている。 郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

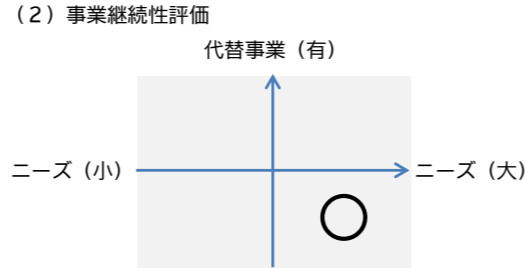
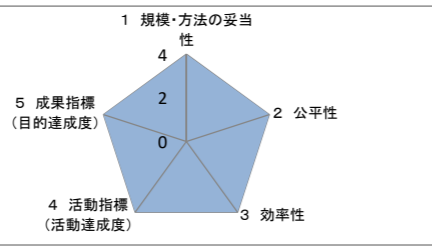
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針		
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標						
対象指標	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人		26,800	26,900	26,631											
活動指標①	児童生徒及び教員アンケートの回答率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人	500	327	0	322	0	312	0	0	0	0	0	0			
活動指標③	プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数+担当教師	人		11,198	19,700	19,451	19,700	19,927	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700			
成果指標①	児童生徒アンケートによる高評価率	%	70	90	75	90	80	85	85	85	85	85	85	85	75	85	
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率	%	70	85	75	88	80	90	85	85	85	85	85	85	75	85	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円		1	0	0.00	0.40		0.40		0.41	0.41					
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円		1	0	0.00	0.40		0.40		0.41	0.41					
事業費		千円		7,895	2,277	3,741	8,730		3,225		871	871					
人件費		千円		6,625	4,133	2,802	6,625		6,625		6,625	6,625					
歳出計（総事業費）		千円		14,520	6,410	6,543	15,355		9,850		7,496	7,496					
国・県支出金		千円							0		0	0					
市債		千円							0		0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		14,520	6,410	6,543	15,355		9,850		7,496	7,496					
歳入計		千円		14,520	6,410	6,543	15,355		9,850		7,496	7,496					
	実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校での出前講座の研修を実施した。教職員の参加状況やアンケート結果から、今後もプログラミング教育を推進していく必要がある。	プログラミング教育指導計画の作成・活用、プログラミング教育教材の準備・貸与と、教育環境の整備を行い、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができた。	【事業費】プログラミング機材の追加購入及びプログラミング機材のメンテナンスに必要な部品を購入したため増額となった。 【人件費】プログラミング教育実施計画等の策定が終了しプログラミング関連業務の時間が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別の教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として一律に取り組むことができています。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は、タブレット端末を活用しながら意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的思考力を高めることができた。また、教員の指導力も向上している。

5レズ

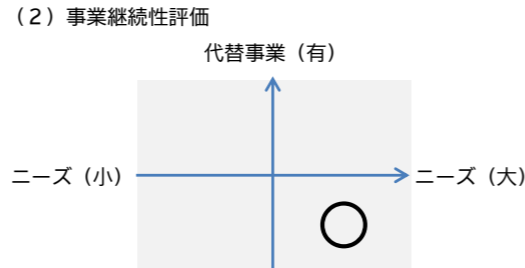
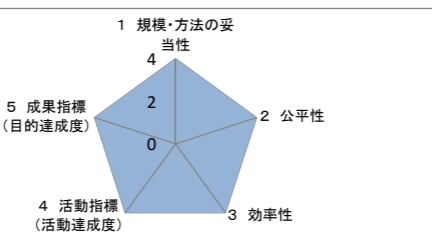
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の必修化に伴い、本市独自のプログラミング教育を実施するため、「プログラミング学習」を教科化した。既存の教科の枠にとられないプログラミング教育を実践する事業である。 令和4年度は、前年度に引き続き小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒及び担当教員を対象とし、プログラミング教育や各種教職員向け研修を実施した。児童生徒、教職員に対するアンケートでは計画値を上回る高評価を得ており、質の高いプログラミング教育が提供されていることが見て取れる。 今後においても、タブレット端末を活用しながらプログラミング教育の内容充実にも努めるとともに、教育研修センターと連携して教員研修等の支援を行い、継続して事業を実施する。 なお、単位コストがその年度の活動の効率性を表す指標となっていないことから、コストの適正度を測るためにも、指標の見直しを検討する必要がある。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

--

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組） III「学び育む子どもたちの未来」	4.1	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。
施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて計画され、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。それらも含め、様々な教育課題について教職員研修において取り扱うことが求められている。また、教員免許更新制が発展的に解消されることとなり、公立学校教員に対する学びの契機と機会の確実な提供（研修受講履歴の記録管理、受講奨励）も求められている。	中核市に人事権が委嘱された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになるとの恐れ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	子どもたちの学びの質を高めるためにも、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや教員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことなど教職員の資質・能力の向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

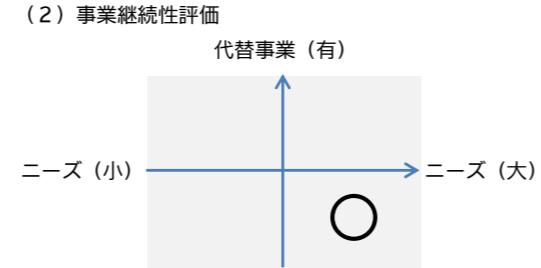
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度	2026年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市立学校教職員数	人		1,763	1,803	1,793													
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回	150	95	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150				
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数	回	3	2.6	3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
成果指標②	参加者の研修への満足度	%	90	99	90	99	90	99	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		3.0	5.2	5.4	9.6		9.6		9.6		9.6		9.6				
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		3.0	5.2	5.4	9.6		9.6		9.6		9.6		9.6				
事業費		千円		1,913	2,949	3,663	17,679		17,679		17,679		17,679		17,679				
人件費		千円		11,711	19,712	19,721	25,322		25,322		25,322		25,322		25,322				
歳出計（総事業費）		千円		13,624	22,661	23,384	43,001		43,001		43,001		43,001		43,001				
国・県支出金		千円		9															
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		13,615	22,661	23,384	43,001		43,001		43,001		43,001		43,001				
歳入計		千円		13,624	22,661	23,384	43,001		43,001		43,001		43,001		43,001				
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和4年度の教育研修事業については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の観点から、通常の集合研修とオンライン研修の実施方法を使い分けることにより、昨年度同様、中止することなく予定通りを実施することができた。	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校学習指導要領完全実施に伴い、教職員の教科指導に関する研修への満足度が高かった。また、教職員のニーズを踏まえたICT活用についての研修への参加者が多かったことや、コロナ禍においてもオンラインにより研修を実施できたことが成果指標に表れている。	<p>【事業費】 令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領の完全実施により、教職員の研修ニーズが高まっている。コロナ禍においては、研修内容と開催時期の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、研修の実施方法（集合・オンライン）を使い分けることにより効率的に実施されているといえる。 なお、事業費の増は新型コロナによる行動制限の緩和により集合研修の割合が以前のように戻ったことによる旅費の増による。 また、単位コストについては、新型コロナの影響を受ける以前の平成30年度実績(6.0)に戻りつつある。</p> <p>【人件費】 コロナ禍においては、研修内容と開催時期の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、研修の実施方法（集合・オンライン）を使い分けることにより、事業費と同様に効率的に実施されているといえる。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
5レズ	<p>学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職員の資質・能力の向上が求められていると同時に、様々な教育課題について教職員研修で取り扱うことが求められている。令和4年度はこの現場のニーズを踏まえ、コロナの状況に応じて集合研修とオンライン研修を使い分けて継続して実施してきた。教育研修事業の参加者がのべ4,287名と多数参加し、研修の成果を児童生徒への指導に役立てられていると考える。今後も、子供の生きる力の育成を目指したさらなる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。</p>

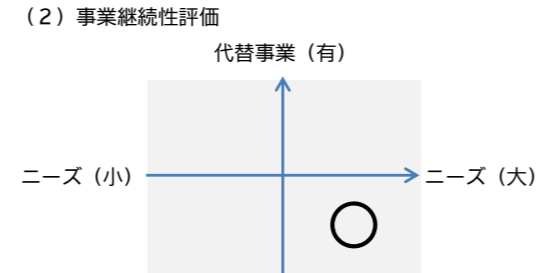
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、法で定められた基本研修や教育研修センターオリジナルの専門研修など各種研修と併せて校内研修支援等を行い、教職員の専門知識を培うとともに実践的指導力を高める事業である。 令和4年度は、新型コロナの感染対策に配慮し対面とオンラインを使い分けることにより計画通り研修会を開催した。ICTを活用した指導法についての研修など、アンケートによって教職員のニーズを把握し、それに沿った研修を実施しており参加者の満足度も高い。事業費については、新型コロナに配慮しながら対面研修を増やしたため、旅費が増加した。 近年、タブレットを活用した指導など教え方の変化に伴い、教職員が指導方法を改善し、資質と能力を向上させることが求められるなど、研修会の果たす役割は重要であり、子どもたちの学びの質を高めるため、今後も継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals and implementation methods.

Table with 4 columns: Project Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. It provides context for the project's implementation.

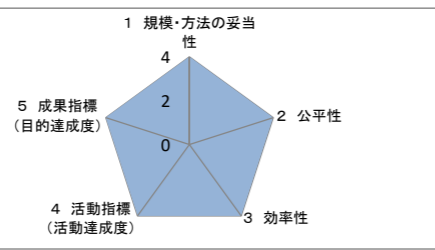
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing progress indicators and financials. It includes columns for various indicators (e.g., staff numbers, training sessions) and financial items (e.g., costs, fees) across multiple years.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Project Cost Analysis Results. It provides a detailed breakdown of performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria including appropriateness, fairness, efficiency, and activity indicators.



(2) 事業継続性評価

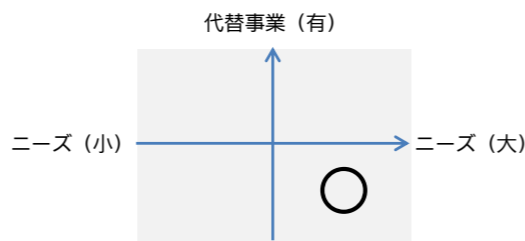


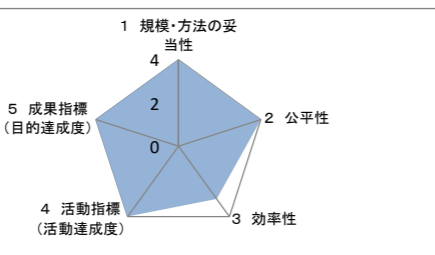
Table for primary evaluation comments, including a 'Continue' status and detailed feedback on the project's impact and future plans.

Table for digital transformation (DX) implementation, listing various digital tools like counterless, cashless, paperless, etc.

Table for climate change response, indicating digital city office and inter-departmental cooperation.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, similar to the primary evaluation but with different scores.



(2) 事業継続性評価

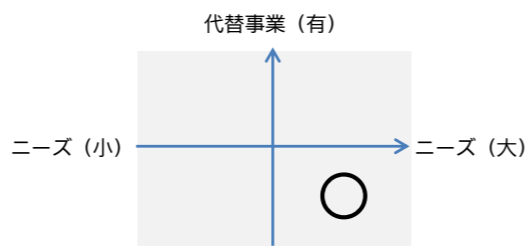


Table for secondary evaluation comments, providing further analysis and recommendations.

Table for action plan for the 2023 fiscal year Kaizen, listing specific measures and implementation dates.

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Cross-sector Business, Method, and Intent/Purpose. Row 1: Overview (Group) III 'Future of Children's Education'. Row 2: Strategy 3 'Support individual personalities, shine for all children'.

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Content describes the transition from traditional to ICT-based learning environments.

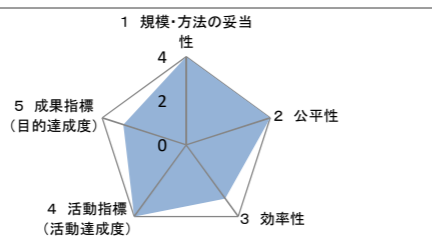
2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress of various indicators from 2020 to 2025. Includes columns for 'Plan' and 'Actual' for each year, and a summary 'Actual District' at the bottom.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results. Provides detailed commentary on the effectiveness of the ICT implementation.

3 一次評価 (部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (3), 4. Activity indicator achievement (4), 5. Outcome indicator achievement (3).



(2) 事業継続性評価

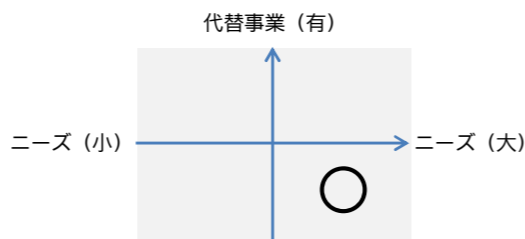


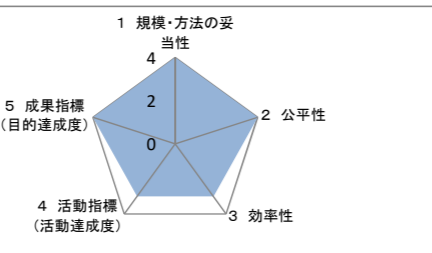
Table for primary evaluation comments. 'Continuation' status. Comments describe the successful implementation of ICT-based learning environments and the resulting reduction in business fees.

Table for primary evaluation results: 5 steps. Counterless, Cashless, Paperless, Fileless, and Paperless (Meeting).

Table for climate change response: DX (Digital City Office) and Inter-departmental Coordination.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1. Appropriateness of scale/method (4), 2. Fairness (4), 3. Efficiency (3), 4. Activity indicator achievement (3), 5. Outcome indicator achievement (4).



(2) 事業継続性評価

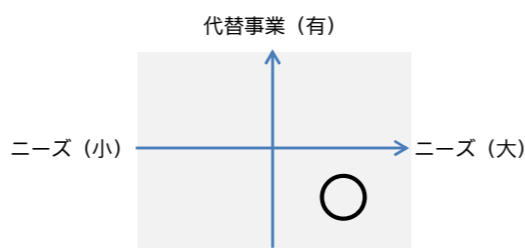


Table for secondary evaluation comments. 'Continuation' status. Comments discuss the challenges of maintaining ICT infrastructure and the need for skill development.

Table for secondary evaluation results: Reference to the action plan for the 4th fiscal year efficiency improvement.